

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社アルファ

上場取引所 東

コード番号 3434 URL <http://www.kk-alpha.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川名 祥之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 斉藤 雄一

TEL 045-787-8401

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け個別ミーティング有)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	59,060	15.7	3,212	8.9	3,118	51.8	2,024	544.9
29年3月期	51,066	2.1	2,950	121.1	2,053		313	

(注) 包括利益 30年3月期 3,055百万円 (%) 29年3月期 800百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	211.93		7.7	5.7	5.4
29年3月期	32.87		1.2	3.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	54,330	28,546	51.0	2,903.22
29年3月期	54,497	25,865	46.0	2,624.97

(参考) 自己資本 30年3月期 27,733百万円 29年3月期 25,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,339	1,417	2,968	6,704
29年3月期	4,910	4,020	242	7,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		15.00		15.00	30.00	286	91.3	1.1
30年3月期		15.00		25.00	40.00	382	18.9	1.4
31年3月期(予想)		15.00		25.00	40.00		18.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	1.6	3,300	2.7	3,200	2.6	2,100	3.7	219.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,200,000 株	29年3月期	10,200,000 株
期末自己株式数	30年3月期	647,477 株	29年3月期	647,477 株
期中平均株式数	30年3月期	9,552,523 株	29年3月期	9,552,523 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,160	3.3	500	17.4	1,418	24.9	964	251.4
29年3月期	18,786	17.7	426		1,135		274	43.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	100.99	
29年3月期	28.74	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	34,632		18,388		53.1	1,924.95		
29年3月期	35,930		17,391		48.4	1,820.58		

(参考) 自己資本 30年3月期 18,388百万円 29年3月期 17,391百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成31年3月期の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(連結損益計算書)	P. 9
(連結包括利益計算書)	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(未適用の会計基準等)	P. 16
(追加情報)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国をはじめとする欧州、アジア、中国が堅調に推移しました。一方、英国のEU離脱交渉や米国の保護主義的な通商政策の拡大による貿易摩擦の懸念など先行きに対する不透明感が続いています。

日本経済は、米国や中国の経済が好調により輸出が伸び、緩やかな回復基調で推移しました。その一方、米国をはじめとする各国の経済政策などにより為替相場が急激に変動する可能性もあり、十分な注視が必要になっています。

当社グループの属する自動車市場は、米国での全体需要の減少がありましたが、欧州やアジアでの需要増加もあり、世界全体では増加しました。国内では小型車を中心とした新型車効果により、販売台数が前年を上回りました。セキュリティ機器部門の主力市場では、平成26年4月の消費税8%により落ち込んだ住宅着工戸数は、その後毎年増加を続けてきましたが、平成29年度は減少に転じました。これは住宅着工を牽引してきた賃貸住宅について、金融庁による融資の監視強化や相続税対策による需要が一巡したこと、また一般住宅については、住宅ローンの低金利による需要が一巡したことによるものです。

このような経営環境の中、当社グループは100年企業を目指し、平成28年度からの3ヶ年中期経営計画の2年目を迎え、基本方針である「収益基盤の強化」「新事業・新商品開発」「人材育成」をさらに推し進め、着実に取り組んだ結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は590億60百万円と前年同期に比べ79億94百万円

(15.7%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は32億12百万円と前年同期に比べ2億61百万円

(8.9%)の増益となりました。経常利益は31億18百万円と前年同期に比べ10億64百万円(51.8%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は20億24百万円と前年同期に比べ17億10百万円(544.9%)の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）は、年度後半に主要得意先の生産台数が減少したこと等により、売上高は120億45百万円と前年同期に比べ7億42百万円(△5.8%)の減収となりましたが、合理化努力により営業損失は1億42百万円(前年同期は営業損失3億45百万円)となりました。

自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）は、主要得意先での自動車生産台数が増加したこと等により、売上高は142億71百万円と前年同期に比べ6億87百万円(5.1%)の増収、営業利益は12億71百万円と前年同期に比べ4億53百万円(55.4%)の増益となりました。

自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）は、中国国内の新車販売台数が増加したこと等により、売上高は203億51百万円と前年同期に比べ16億65百万円(8.9%)の増収となりましたが、原材料費や固定費が増加したこと等により営業利益は9億86百万円と前年同期に比べ3億65百万円(△27.0%)の減益となりました。

自動車部品事業（欧州）

自動車部品事業（欧州）は、前期は第4四半期からの連結対象でしたが、当期は通期での連結決算への反映となったことにより、売上高は79億62百万円と前年同期に比べ60億58百万円(318.2%)の増収、営業損失は89百万円(前年同期は営業損失13百万円)となりました。

セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）は、賃貸・戸建住宅向け電気錠の販売が順調に推移しましたが、コインロッカーを活用したオープン型宅配ロッカー等がまだ市場に浸透せず、売上高は84億97百万円と前年同期に比べ1億13百万円(1.4%)の増収、営業利益は9億15百万円と前年同期に比べ62百万円(△6.4%)の減益となりました。

セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）は、売上高は、39億7百万円と前年同期に比べ、6億71百万円(20.7%)の増収、営業利益は2億36百万円と前年同期に比べ1億34百万円(132.0%)の増益となりました。

② 次期の業績見通し

米国の保護主義的な通商政策の拡大による貿易摩擦の懸念や地政学リスクなど先行きに対する不透明感が続いており、世界経済への影響や為替相場の急激な変動等、十分な注視が必要になっています。また、原材料費の高止まりや人手不足に起因する物流費などの価格上昇も見込まれます。

そのような中、当社グループは、3ヶ年中期経営計画の最終年度を迎え、国内拠点及び拡充した海外拠点の生産、間接業務の効率化を図り、収益基盤の強化を引き続き推進してまいります。次期の連結業績につきましては、為替レート1 USドル=110円、1 ユーロ=125円の想定のもとに、連結売上高は600億円（当期比1.6%増）、営業利益は33億円（同2.7%増）、経常利益は32億円（同2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円（同3.7%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、543億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少いたしました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ22億54百万円減少し、119億94百万円となりました。各項目別の主な要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が15億30百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ9億34百万円減少し、288億37百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が1億57百万円、投資その他の資産が7億31百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ7億56百万円増加し、254億73百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金が8億37百万円、短期借入金が11億5百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ18億48百万円減少し、163億19百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が13億99百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ9億99百万円減少し、94億64百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、利益剰余金が17億37百万円、為替換算調整勘定が6億1百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ26億80百万円増加し、285億46百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.0%から5.0ポイント増加し51.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、67億4百万円（前期比12.5%減）となり、前連結会計年度末に比べ9億61百万円減少しました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは19億21百万円の収入となり、前年同期の8億89百万円の収入に対して10億31百万円の収入の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは33億39百万円の収入（同32.0%減）となりました。主な収入要因は、減価償却費の計上であり、主な支出要因は、仕入債務の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは14億17百万円の支出（同64.7%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは29億68百万円の支出（前年同期は2億42百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	48.7	52.1	51.3	46.0	51.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.7	23.2	20.3	35.1	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,306.8	384.2	372.2	290.2	359.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	18.5	16.4	25.8	16.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

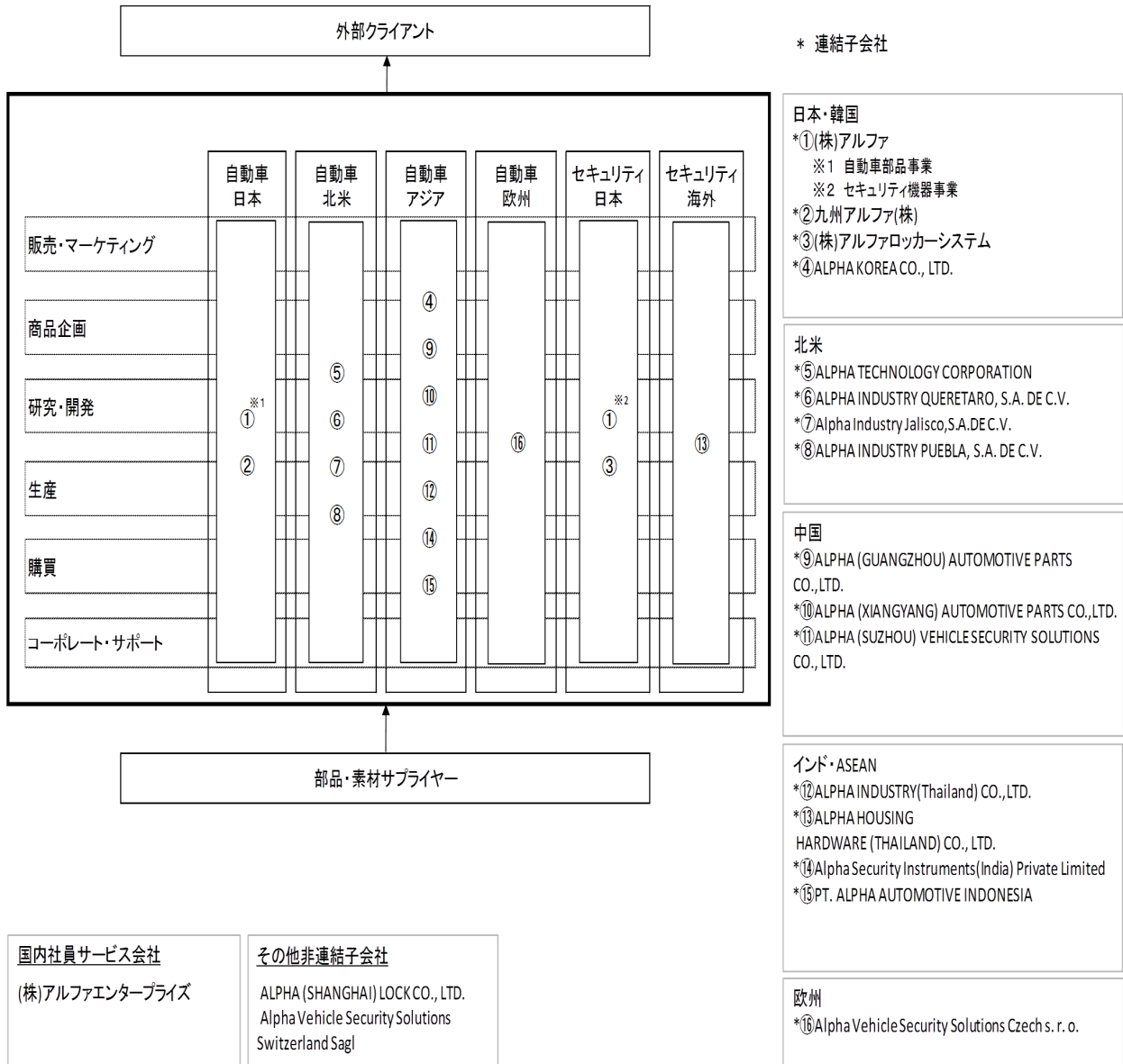
当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様のニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略のために有効投資し、収益向上に努めてまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期末の配当金につきましては、「1株当たり25円」の配当とさせていただきます。なお、中間配当金を含めた当期配当金は40円となる予定です。

次期の配当金につきましては、年間40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)アルファ（当社）、連結子会社15社及び非連結子会社3社により構成され、国内及び海外において主に自動車部品及びセキュリティ機器の製造、販売を行い、併せてこれらに付帯する事業等を行っております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,774	7,244
受取手形及び売掛金	11,796	12,517
商品及び製品	1,415	1,817
仕掛品	852	832
原材料及び貯蔵品	4,820	4,396
繰延税金資産	377	414
その他	1,736	1,616
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	29,772	28,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,994	4,911
機械装置及び運搬具（純額）	4,784	5,094
工具、器具及び備品（純額）	2,199	2,112
土地	1,572	1,588
リース資産（純額）	2,096	1,939
建設仮勘定	524	681
有形固定資産合計	16,171	16,329
無形固定資産		
ソフトウェア	219	221
リース資産	125	86
のれん	1,116	1,022
その他	483	482
無形固定資産合計	1,944	1,812
投資その他の資産		
投資有価証券	5,024	5,414
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	268	541
その他	1,304	1,374
投資その他の資産合計	6,600	7,331
固定資産合計	24,716	25,473
繰延資産		
社債発行費	8	19
繰延資産合計	8	19
資産合計	54,497	54,330

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,715	6,878
短期借入金	1,853	748
1年内返済予定の長期借入金	3,522	2,957
1年内償還予定の社債	140	310
リース債務	423	459
未払金	1,058	1,356
未払費用	1,473	1,372
未払法人税等	331	398
賞与引当金	565	573
製品保証引当金	84	68
繰延税金負債	99	82
その他	899	1,113
流動負債合計	18,168	16,319
固定負債		
社債	440	1,195
長期借入金	6,035	4,636
リース債務	1,832	1,687
長期未払金	891	499
繰延税金負債	1,127	1,296
退職給付に係る負債	58	73
資産除去債務	42	42
その他	35	34
固定負債合計	10,463	9,464
負債合計	28,631	25,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	16,024	17,762
自己株式	△578	△578
株主資本合計	21,158	22,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,874	3,193
為替換算調整勘定	1,042	1,643
その他の包括利益累計額合計	3,916	4,836
非支配株主持分	790	813
純資産合計	25,865	28,546
負債純資産合計	54,497	54,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	51,066	59,060
売上原価	41,459	47,958
売上総利益	9,606	11,101
販売費及び一般管理費	6,655	7,889
営業利益	2,950	3,212
営業外収益		
受取利息	63	56
受取配当金	156	96
不動産賃貸料	39	21
スクラップ売却益	50	61
助成金収入	24	61
その他	113	100
営業外収益合計	447	399
営業外費用		
支払利息	196	198
支払手数料	10	11
為替差損	1,061	200
その他	76	82
営業外費用合計	1,344	493
経常利益	2,053	3,118
特別利益		
固定資産売却益	8	2
投資有価証券売却益	344	71
その他	9	1
特別利益合計	362	74
特別損失		
固定資産売却損	6	1
固定資産除却損	37	36
投資有価証券評価損	10	—
社葬費用	6	—
子会社清算損	85	24
米国反トラスト法関連損失	1,116	411
減損損失	—	69
その他	6	—
特別損失合計	1,269	543
税金等調整前当期純利益	1,146	2,650
法人税、住民税及び事業税	706	862
法人税等調整額	25	△325
法人税等合計	732	537
当期純利益	413	2,112
非支配株主に帰属する当期純利益	100	88
親会社株主に帰属する当期純利益	313	2,024

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	413	2,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	318
為替換算調整勘定	△1,328	624
その他の包括利益合計	△1,214	943
包括利益	△800	3,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△832	2,944
非支配株主に係る包括利益	32	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	16,210	△578	21,344
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			313		313
連結範囲の変動			△213		△213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△185	－	△185
当期末残高	2,760	2,952	16,024	△578	21,158

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,760	2,335	5,095	855	27,295
当期変動額					
剰余金の配当					△286
親会社株主に帰属する当期純利益					313
連結範囲の変動					△213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△1,292	△1,178	△64	△1,243
当期変動額合計	114	△1,292	△1,178	△64	△1,429
当期末残高	2,874	1,042	3,916	790	25,865

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	16,024	△578	21,158
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			2,024		2,024
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,737	—	1,737
当期末残高	2,760	2,952	17,762	△578	22,896

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,874	1,042	3,916	790	25,865
当期変動額					
剰余金の配当					△286
親会社株主に帰属する当期純利益					2,024
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	601	920	22	942
当期変動額合計	318	601	920	22	2,680
当期末残高	3,193	1,643	4,836	813	28,546

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,146	2,650
米国反トラスト法関連損失	1,116	411
減価償却費	2,119	2,327
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	217	6
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8	10
受取利息及び受取配当金	△219	△153
支払利息	196	198
固定資産売却損益（△は益）	△1	△1
固定資産除却損	37	36
投資有価証券売却損益（△は益）	△344	△71
投資有価証券評価損益（△は益）	10	—
製品保証引当金の増減額（△は減少）	15	△14
売上債権の増減額（△は増加）	△1,754	△539
たな卸資産の増減額（△は増加）	779	183
仕入債務の増減額（△は減少）	1,692	△903
その他の流動資産の増減額（△は増加）	363	47
その他の流動負債の増減額（△は減少）	321	47
長期未払金の増減額（△は減少）	△20	△392
その他	307	618
小計	5,992	4,462
利息及び配当金の受取額	220	153
利息の支払額	△190	△197
米国反トラスト法関連損失の支払額	△348	△338
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△763	△740
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,910	3,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,051	△603
定期預金の払戻による収入	16	1,179
有形固定資産の取得による支出	△2,023	△2,298
有形固定資産の売却による収入	334	185
無形固定資産の取得による支出	△163	△117
投資有価証券の取得による支出	△19	△32
投資有価証券の売却による収入	513	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,463	—
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	33	29
差入保証金の差入による支出	△400	—
差入保証金の回収による収入	587	—
債権譲受による支出	△401	—
その他	19	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,020	△1,417

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,863	539
短期借入金の返済による支出	△748	△1,653
長期借入れによる収入	3,483	1,750
長期借入金の返済による支出	△3,962	△3,672
社債の発行による収入	100	1,135
社債の償還による支出	△120	△225
リース債務の返済による支出	△474	△468
配当金の支払額	△286	△286
非支配株主への配当金の支払額	△97	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242	△2,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△381	86
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	265	△961
現金及び現金同等物の期首残高	7,174	7,665
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	225	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,665	6,704

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

九州アルファ㈱

㈱アルファロッカーシステム

ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION

ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S. A. DE C. V.

Alpha Industry Jalisco, S. A. DE C. V.

ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C. V.

ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.

ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.

ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.

ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.

ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.

Alpha Security Instruments (India) Private Limited

ALPHA KOREA Co., Ltd.

PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA

Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

1. 税効果会計に係る会計基準

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

（追加情報）

（連結納税制度導入に伴う会計処理）

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行ない、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行なっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業（日本）」、「自動車部品事業（北米）」、「自動車部品事業（アジア）」、「自動車部品事業（欧州）」、「セキュリティ機器事業（日本）」、「セキュリティ機器事業（海外）」の6つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業（日本）」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（北米）」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（アジア）」は、タイ、中国、インド、インドネシアにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（欧州）」は、チェコにおいてキーセット等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（日本）」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（海外）」は、タイ、中国において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリ ティ機器事業 (日本)	セキュリ ティ機器事業 (海外)	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,976	13,279	17,236	1,886	8,316	369	51,066	—	51,066
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,810	304	1,449	16	67	2,866	7,515	△7,515	—
計	12,787	13,583	18,686	1,903	8,383	3,236	58,581	△7,515	51,066
セグメント利益 又は損失 (△)	△345	818	1,351	△13	977	101	2,891	59	2,950
セグメント資産	11,512	12,429	17,581	3,708	6,371	1,788	53,392	1,105	54,497
その他の項目									
減価償却費	473	553	856	42	141	77	2,143	△24	2,119
有形・無形固 定資産の増加 額	1,098	622	599	196	205	112	2,835	—	2,835

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額59百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,105百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△24百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,040	13,877	19,060	7,871	8,452	757	59,060	—	59,060
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,004	393	1,290	91	45	3,149	7,975	△7,975	—
計	12,045	14,271	20,351	7,962	8,497	3,907	67,035	△7,975	59,060
セグメント利益 又は損失 (△)	△142	1,271	986	△89	915	236	3,178	34	3,212
セグメント資産	9,707	11,371	18,126	3,549	6,510	1,975	51,241	3,088	54,330
その他の項目									
減価償却費	503	589	822	179	150	96	2,341	△14	2,327
有形・無形固 定資産の増加 額	515	778	961	147	221	116	2,741	—	2,741

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額34百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,088百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△14百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	2,624.97円	2,903.22円
1株当たり当期純利益金額	32.87円	211.93円

（注）1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	313	2,024
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	313	2,024
期中平均株式数（千株）	9,552	9,552

（重要な後発事象）

該当事項はありません。